

学校法人東京電機大学

平成24年度事業計画書

平成24年 3 月27日

学校法人東京電機大学理事会



## 【 目 次 】

I	総論(序文) .....	2
II	学園の基本方針について.....	3
III	将来構想(中長期計画)について.....	3
IV	財政健全化について.....	4
V	新キャンパス整備等について.....	5
VI	大学・大学院について.....	6
	1. 教育の質を保証するため新たな施策の具体化	
	2. 就業力の強化(“就職に強い大学”の堅持とさらなる向上)	
	3. 大学院教育の充実	
	4. 留学生の受け入れと国際交流強化	
	5. 学生確保のための広報活動の再構築	
	6. 研究支援及び社会連携の推進	
VII	高等学校・中学校について.....	9
	1. 教育改善の推進	
	2. 生徒募集・広報活動へのさらなる取り組み	
	3. 大学との連携と財政健全化への取り組み	
VIII	施設設備等の整備計画について.....	11
	1. 老朽更新を含む施設設備の改善	
	2. 東京千住キャンパスを含む全学的な情報インフラ(ソフト含む)の整備・充実	
IX	管理運営について.....	11
	1. 学校法人の社会的責任(コンプライアンスの徹底)	
	2. 組織・業務運営の効率化の推進	
	3. 地域との連携推進とその体制の整備	
	4. 卒業生(校友会)との連携推進	
X	新定年制度・新給与体系(改訂)関係の実施に向けた取り組みについて.	12
	1. 新定年制度実施に係る取り組み	
	2. 新給与体系(改訂)関係の導入に向けた諸施策の策定	
XI	収益事業(出版局) .....	12
	1. 教科書、学術書の安定した販売活動の維持と販路拡大	
	2. 新刊企画の充実と編集体制の強化	
XII	予 算.....	13
	1. 予算編成方針	
	2. 予算編成の結果	
	3. 財務状況	
	4. 東京千住キャンパス等の資金計画	
	5. 出版局予算	

## I 総論(序文)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災した本学学生への支援を継続するものとする。

昨今の我が国経済の停滞により国際競争力が低下するなか、大震災による原発事故が発生するなど、これまで世界が経験したことのない状況に直面しており、我が国は大きな岐路に立っており、新しいモデルの構築が求められている。

しかし、これはピンチをチャンスに変える時でもあり、我が国が豊かさを維持しながら経済を立て直すためには、科学技術は不可欠であるといえる。東日本大震災と原発事故では、社会における科学技術のあり方の見直しが課題となり、本学は技術を尊ぶ大学として、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」を掲げ、今まさに先導的役割を担う時である。

急速に進む少子高齢化の中で、我が国の18歳人口はこれまでの漸減傾向から、間もなく急速に減少する時期を迎え、加えて長引く経済不況により私学経営を取り巻く環境は、益々厳しい状況となっている。

このような本学を取り巻く環境の中で、中長期的な経営の安定及び本学が平成31年度には教育・研究・社会貢献の総合的評価において理工系私立大学のトップになることを目指して、将来構想(中長期計画)の5つの提言を基に、「東京千住キャンパス開設」を柱とする「『新キャンパスの創造と神田再生』の推進」の実現、「東京電機大学グランドデザイン」の具現化、これらの財政的基盤を支える平成27年度までの「財政健全化グランドデザイン」の実施を、引き続き最優先課題として三位一体の取り組みを行う。

平成24年度事業計画においては、「東京電機大学グランドデザイン」の核として、平成24年4月には「東京千住キャンパス(100周年記念キャンパス)」(以下「東京千住キャンパス」という。)を開設し、その第1期計画を完遂させ、次の100年に向け本格的に運用を開始する。平成27年度までの財政健全化計画のうち「財政グランドデザイン検討委員会」から示された施策を具現化する。

「東京千住キャンパス」開設を契機として、より一層「魅力ある大学づくり」を推進するために各種の施策を実現する。

学生募集については、本学は4年続けて志願者数が前年度を上回ったが、大学を取り巻く環境が厳しいことには変わりはなく、一層の注力を必要とする。

「就業力の強化」については、平成22年度は前年度(平成21年度)並みの内定率を確保したが、さらに厳しい雇用情勢の中で就職内定率の改善に向けて全学的な取り組みが必要である。

高等学校・中学校については、学習指導要領の改訂と平成23年度の志願者数及び生徒確保の状況から、魅力ある学校として教育改革を推進するとともに、生徒募集を強化することが必要である。また、大学と同一の法人が設置していることを踏まえ、設置理念の再確認と大学との連携策を検討する必要がある。さらに慢性化した財政の悪化については、財政健全化委員会答申を踏まえた収支改善を進める。

世界では中東を中心とした民主化運動のように、市民による個人の力の総和が飛躍的に大きな力を創出している。本学も教職員一人ひとりの主体的な活動を通し、創発的変革を起こし飛躍的な発展を遂げることを目指す。

## Ⅱ 学園の基本方針について

### 1. 本学園の活動の礎（指針）

本学園の基本方針として、明治40年に廣田精一先生、扇本眞吉先生によって電機学校を創立された時より、そのミッションは「技術で社会に貢献する人材の育成」であり、生徒第一主義、教育最優先主義、実学尊重の3つの主義を掲げ、工業教育の普及を目指し、今日の学園発展の基礎を築いた。その礎は「学校の存在も細大の校務も生徒を前提とする。（中略）生徒に対しよい学校にすることを根本義とした。」と年史に記されており、これが創立者の精神であり、今日の本学園の基本姿勢である。

本学園は、平成19年9月11日に学園創立100周年を迎えた。これを機に創立以来、全ての学園活動の礎として脈々と受け継がれ、不変であるこの精神を「学園創立100周年宣言 - 東京電機大学人の基本姿勢」として学園内外に発した。

### ○学園創立100周年宣言 東京電機大学人の基本姿勢

私たちは、技術の教育・研究を通し社会に貢献する人材を育成します。  
私たちは、技術を通し社会に貢献したい人のために学校を運営します。  
私たちは、学生・生徒を最優先に考え、優れた教育に価値をおきます。  
私たちは、学生・生徒が活気にあふれ、卒業生が活躍することを誇りとします。  
私たちは、時代をリードし社会が求める人材育成を目指し、常に変革します。

## Ⅲ 将来構想（中長期計画）について

平成17年10月に策定した将来構想企画委員会の答申による、以下の5つの提言に基づき事業を展開している。しかし、東京千住キャンパスの開設により、これまでの計画を検証し、平成24年度には新たな将来構想（キャンパス問題を含む）の策定に着手する必要がある。

### 提言1 建学の精神、教育・研究の理念の尊重

平成19年度の学園創立100周年を機に「学園創立100周年宣言」を発し、平成21年度には「東京電機大学グランドデザイン」を策定した。その具現化のために「ブランディング委員会」を設置し、平成22年8月に第3次答申がなされた。これに基づき「教育の質を保証する3つの施策（①基盤教育、②多様化教育、③キャリア教育の充実）」を具体化するため、平成23年度に設置した教育改善推進室を中心に各種施策の具現化を進める。

### 提言2 環境変化に適応する組織の構築

平成19年度に実施した全学改編の完成に続き、東京千住キャンパスの開設により、教育研究組織の整備充実、キャンパス構成の見直しと並行して引き続き東京千住キャンパス第2期計画（I街区）のアカデミックプランの策定を進め改革を推進する。

平成24年度の具体的な取り組みの一つとして、「東京電機大学グランドデザイン」の「大学院の充実」「国際交流の推進」等について引き続き実施する。

### 提言3 組織の規模・配置の適正化

平成19年度の全学的改編によって未来科学部を設置した際に、学部間で学生定員を移動し見直しを図った。平成20年6月24日開催の評議員会・臨時理事会において「『新キャンパスの創造と神田再生』の推進」を決定し、現状の学生定員を維持しつつ東京千住キャンパスを平成24年度に開設した。

今後とも「魅力ある大学づくり」を進めるため、東京千住キャンパス第2期計画のアカデミックプランにおいて、組織の規模・配置についても具体的な計画の策定及び関連する諸施策を推進する。

本提言の1～3に対応する平成24年度の具体的な事業計画は、各項目に記載した。

### 提言4 財政健全化

平成19年度の第1期財政健全化委員会答申の計画期間は平成22年度で終了し、平成23年3月に新たな答申が示された。この答申を踏まえ「財政グランドデザイン検討委員会」を設置し、答申を具現化し財政の健全化を推進する。

本提言に対応する平成24年度の具体的な事業計画は、「IV 財政健全化」に記載した。

### 提言5 学園及び大学の行政管理体制の確立

東京千住キャンパスの開設に向けて、地域連携体制等の整備及び管理運営規則等の改正を行なったことから、実効の上がる運用体制の確立に向けた見直しを継続して実施する。

次世代情報インフラの整備によるシステム統一が行なわれたことから、管理部門を含めた関連システム及び業務の見直しに着手する。

学校法人における情報開示と説明責任については、関係法令の改正に基づき適切な情報開示等に対応できる機能を引き続き整備する。

コンプライアンスの徹底を図るために、引き続き監査体制の整備充実を図る。

本提言に対応する平成24年度の具体的な事業計画は、「IX 管理運営」に記載した。

## IV 財政健全化について

### 1. 平成27年度までの財政健全化グランドデザインの具現化

第1期財政健全化委員会からの答申の内容については、一定の成果を挙げたことから、第2期財政健全化委員会（委員長：櫻村幸辰氏）から平成22年3月31日付けで中間答申（第二次答申）された、平成23年度から27年度まで5年間の財政指標となる「財政健全化グランドデザイン」に示された次の3つのステップについて、第3期財政健全化委員会（委員長：岡田榮一氏）において審議し、第二次答申と一体のものとして、平成23年3月31日付けで答申された。

[ステップ1] 収支バランスの確保（帰属収支差額比率10%超過、第2号基本金組み入れ）

[ステップ2] 特別事業費等の確保（収入を入学定員の1.1倍、支出を1.0倍）

[ステップ3] 帰属収入の変化に対応できる財務体制の確立策定（目的別分類の導入）

今後、この第三次答申で提案された「財政健全化グランドデザイン」のステップ1～3の具現化に向けた方策について、具体的な対応を図るため「財政グランドデザイン検討委員会」で審議し提案されることとなっている。

## 2. 答申に基づく財政健全化計画の推進（平成24年度予算編成方針）

（収支改善15億円の財源確保と各キャンパス帰属収支差額比率10%超過実現）

(1) 平成23年度以降平成27年度までの収支予想の見直し

財政健全化計画の収支予想は、平成22年度に策定したことから、東京千住キャンパス第1期計画の完成による資金の状況を踏まえつつ、新キャンパスのコスト等の実績に留意し、平成25年度以降の具体的な財政計画の策定に取り組む必要がある。

(2) 答申に基づく財政健全化計画の推進

平成24年度から実施する各種の財政健全化の施策について、実施後の平成24年度以降の効果を踏まえ、中長期的な方策を検討する。

## V 新キャンパス整備等について

### 1. 東京千住キャンパス第1期計画の完遂に向けた取り組み

東京千住キャンパスについては、当初の計画どおり第1期計画の建物が完成し、東京神田キャンパスからの移転の上、平成24年4月1日から運用を開始した。

また、東京千住アネックス（旧足立区立第十六中学校）についても、足立区連携の創業支援施設「かけはし」を開設し、平成24年度から学生の課外活動・厚生施設等としても活用する。

東京千住キャンパスは、早期にキャンパス運営の安定化を図る必要があり、平成24年度は施設・設備の習熟による安定的な運用はもとより、組織運営に関しても並行して見直しを図り計画を完遂する。

なお、平成21年度に国土交通省から採択された、「住宅・建築物省CO<sub>2</sub>推進モデル事業」プロジェクトについては、平成24年度より3年間の運用に関する報告義務があるため、計画通り3年間の施設設備の調整・運用等を実施する。

### 2. 東京千住キャンパス第2期計画（I街区）の計画策定

第2期計画（I街区）については、「新キャンパス創設『新キャンパスの創造と神田再生』の推進」に係る基本方針について（最終）』において、東京電機大学グランドデザインに基づく第2期計画のアカデミックプランの策定期限を、平成25年3月末としている。

その計画策定の根幹となる東京電機大学グランドデザインを具体化するためのアカデミックプランの策定と、中長期的な経営の安定を図るために財政健全化委員会からの答申等を踏まえて、東京千住キャンパス機能のさらなる強化・充実

を図るための具体的な計画の策定を進める。

### 3. 既存キャンパスの整備計画の検討

東京電機大学グランドデザインの具現化を図るためには、新設の東京千住キャンパスだけではなく、既存の埼玉鳩山・千葉ニュータウンキャンパスについても、各々のキャンパスの特徴・特色等を活かして、大学全体としての魅力化を図るための整備が必要とされる。また、東京神田キャンパスの活用計画を策定し、必要な整備計画について検討する。

整備計画の基本方針として財政健全化委員会答申に基づき、現状の学生定員を維持しつつ、既存キャンパスの活性化を図るための方策として、整備計画の検討を行う。

## VI 大学・大学院について

大学の中期計画と位置付けている「東京電機大学グランドデザイン」の更なる具現化を中心に、平成24年度は、特に「教育再生と研究の充実」を掲げ、教育の質の保証に向け認証評価の中間評価への対応及び外部評価の導入を継続的に実施するとともに、次の事項について取り組み実施内容を検証しつつ改善を進める。

### 1. 教育の質を保証するため新たな施策の具体化

「東京電機大学グランドデザイン」における“教育”に係る重要施策として「教育の質を保証するための3つの施策（①基盤教育、②多様化教育、③キャリア教育の充実）」を掲げた。

平成23年度は、この施策を具体的に実行に移す組織として学長の下に教育改善推進室を新たに設置し、教育改善への取り組みを始めたところである。平成24年度は教育改善推進室を中心として、次の施策を実行することにより教育の質の向上を図る。

また、大学院教育の充実を図るため、学部と大学院教育の接続を視野に入れた教育改善を推進する。

#### (1) 基盤教育

平成23年度に視察を行った工学系の学部を有し、先進的な取り組みを行っている国内の国公立6大学、海外の4大学における基盤教育の内容や特色ある教育及びFD（Faculty Development）活動について、平成24年度はこれらの事例を参考にしながら、「東京電機大学における基盤教育」のモデルの確立に向けて、新たな教育手法（PBL等）の開発により、教育の質の保証（学習成果の可視化、評価方法の研究、学習時間の確保等）を一層推進する。

#### (2) 多様化教育

昨今入学してくる学生の多様化に対応しつつ、教育の質を担保する方法として、平成23年度は、PBL（Problem-Based Learning、Project-Based Learning）など新しい教育手法の先進事例の研究を行い、一部学内でも試行を行った。平成24年度は、PBLに関する研究・開発を一層進め、実際に授業に取り入れることを推進する。また多様化教育においては、初年次教育への導入が重要であることから、国内外の大学等の視察を通じて得られた知見をもとに、「東京電

機大学における多様化教育」の一層の具体化を進める。

### (3) キャリア教育の充実

平成22年度に採択された文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」の年次計画に基づき、平成24年度から開講するキャリア関係科目についてPBLの手法を採用するなど、より効果的なキャリア教育の実践に努める。

これらの施策を推進するため、平成24年度には、教育支援ツールとして平成23年度にリプレースされた新教学システムを利用した、ポートフォリオシステム〔個別学習履歴管理システム〕の導入と運用を開始する。

## 2. 就業力の強化（“就職に強い大学”の堅持とさらなる向上）

長引く経済不況により、就職環境は依然厳しい状況が続いている。就職支援は、最終学府としての大学の責務であると同時に、本学においては“就職に強い大学”というブランドとして、学生募集の大きな核となる重要課題のひとつである。

平成24年度は、平成22年度文部科学省の補助対象事業に採択された「大学生の就業力育成支援事業」を継続して実施し、当該事業に基づく「就業意識醸成プログラム」を、平成23年度に設置した学生支援センター運営委員会と連携しつつ、履修者や聴講者を増加させる方策を講じるとともに、平成24年度の就職率95%以上を目指し、以下の事業を実施する。

- (1) キャリア教育の充実（継続・強化）
- (2) 本学独自の企業セミナーの実施（継続・強化）
- (3) キャリアアドバイザー及びジョブサポーターによる個別指導の強化（継続・強化）
- (4) 就業力育成講座の開設（継続・強化）
- (5) 効果的な情報収集と情報発信（継続・強化）
- (6) 企業訪問の強化（継続・強化）
- (7) OBリクルーターの拡大（継続・強化）
- (8) 就職専門委員会の設置（新規）
- (9) 「就職指導の手引き」（教員対象）の作成（新規）

## 3. 大学院教育の充実

18歳人口の減少に伴い、学部学科増や学部の定員増により学生を増やす“横の展開・充実”から大学院改編と定員増による“縦の展開・充実”により、平成23年度の大学院修士課程の進学者は本学で初めて500人を突破した。また、平成24年度も多くの進学者が見込まれている。

これに伴い、平成23年度に各研究科において大学院教育の充実、特に大学院教育の実質化を中心に“大学院の充実”について取り組むべき事項が纏められ、学長に答申された。平成24年度はこれら答申で課題として挙げられた、学部との接続、院生増加に伴う教員の配置、大学院用教育研究スペース、奨学制度、専攻改編、管理運営の在り方等の問題に対し、学部卒業生の大学院進学率40%の目標を見据えて、全学的若しくは研究科単位で立案、計画、実行に移していく。



#### 4. 留学生の受け入れと国際交流強化

平成21年11月の国際センターを設置後、着実に増加している留学生（平成21年度59名から平成23年度 131名）に対応すべく、平成23年度より開始した全学部共通の留学生教育の拡大・強化を図る。また、留学生に対する経済面での支援については国際センターに業務を統合したことにより、奨学金の拡充や新たな奨学制度構築に向けた活動が展開できる。さらに、各キャンパスにおける日常的な支援活動については、国際交流支援拠点（千住ラウンジ・鳩山ランチ・千葉ランチ）を開設し、常駐する専門スタッフのもと留学生と日本人学生が日常的に集う場が提供され、支援活動とともに交流活動の一層の推進を図る。

留学生受け入れについては、平成25年4月の留学生受入目標である50名（正規在籍者 180名）を達成すべく、現在11の国と地域において27大学と締結している学術交流協定校のほか、国内外の関連機関との連携強化を通じて推進を図る。

#### 5. 学生確保のための広報活動の再構築

入学定員の確保は、安定的な財政基盤確保のためにも学園にとって最重要課題のひとつである。本学は比較的堅調な志願状況を維持しているが、少子化時代を生き抜くためには、今後も安定した入学者を確保するとともに質の高い生徒を確保する必要がある。平成24年度は次の新規的事業を展開する。

##### (1) 学生確保のための広報活動の再構築（広報推進体制の検証を含む）

「広報推進本部」について、本法人全体の事務組織検討の結果を踏まえた組織構築を行う。移転広報については、経常予算の範囲で東京千住キャンパスの告知を中心に展開するとともに、効果的なキャラクター活用とキャラクター使用契約の終了以降（平成26年2月末終了予定）の対応についても、本学の長期的なブランド力向上とあわせて引き続き検討・推進する。

##### (2) 女子学生・女子志願者拡充に係る広報の展開

現在本学に在籍する女子学生は在籍者の約10%程度であり、今後の少子化対策として女子学生を拡充することは必須の策である。平成24年度は従前より行ってきた女子志願者に特化した広報活動に加え、女子志願者に好感が期待される東京千住キャンパスの体験的広報活動や男女共同参画推進委員会と連携した広報活動を展開し、拡大強化を図る。

##### (3) 西日本地域での広報展開

首都圏のみならず地方入試実施地域、特に西日本地域での進学ガイダンス、高校訪問などの効果的な広報を積極的に展開し、西日本地域からの志願者獲得増を目指していく。

#### 6. 研究支援及び社会連携の推進

研究企画室・産官学交流センターにおける業務連携の推進により、教員の研究活動の支援を効果的・効率的に行うとともに、教員個々の努力（自己点検・評価を含む）を促して科学研究費補助金、各種補助金等外部資金のより一層の獲得を図る。

##### (1) 外部の競争的資金の獲得

大学の研究活動の評価指標となる外部資金を獲得するための支援を行う。具

体的には、以下の取組みを実施する。

- ① 外部の競争的資金の確保に向けて、科学研究費補助金の取扱いに関する説明会の開催等、引き続き外部資金獲得に向けた対策を実施する。
  - ② 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」における研究プロジェクトを一本化し、平成25年度申請に向け、研究内容・研究体制を構築する。
- (2) 大学付置研究所の環境整備  
先端工学研究所及びフロンティア共同研究センターにおいて、平成24年度より課金制度を導入し、各研究所が所有する機器・装置の保守費の一部に充て、研究者にとって良好な研究環境の整備・維持に努める。
- (3) 知の社会還元  
大学の社会的使命として、知的財産の社会還元は重要な責務であり、平成24年度においては以下の6項目を実施する。また、研究成果の知的財産への権利化、特許件数の増加を図る。
- ① 学内研究成果の特許化を推進し、大学の知的財産創出に努める。
  - ② 外部の競争的資金の確保に向けて、知的財産の活用・共同研究に関する説明会の開催及びコーディネーター等によるサポートにより、引き続き外部資金獲得に向けた対策を実施する。
  - ③ 技術移転、知的財産創出のため、積極的に情報発信する。
  - ④ 産学連携イベント、技術相談会に積極的に参加する。
  - ⑤ TDU産学交流会、いんざい産学連携センターとの連携事業を推進する。
  - ⑥ 刊行物、Web（産官学交流センターHP、JST「J-SRTORE」等）の情報は、常に最新の内容を掲載する。
- (4) 研究支援体制の強化  
本学における研究支援体制及び産官学連携事業の一層の強化と効率化を図るため、研究企画室・産官学交流センターの組織統合を含めた体制の構築を実施し、平成24年度中に新たな組織の構築を行う。

## **VII 高等学校・中学校について**

### **1. 教育改善の推進**

学習指導要領の改訂に伴い、中学校については平成24年度から全ての教科等で新しい学習指導要領による教育が開始され、高等学校については平成24年4月の新入生から年次進行により一部教科等で先行して新学習指導要領による教育が実施できることから、平成23年度に新教育課程を編成の上、学則改訂の学内手続き及び東京都への届出など関係事務手続きを行なったところである。これに伴い平成24年度は、新教育課程の運用に基づく学内体制（教育・事務）の強化充実を図る。

また、これまでのきめ細かい個別指導、組織的・計画的な講習会や補習体制についても再整備し、より内容を充実し生徒の理解度に応じたきめ細かな指導を行なえるよう授業運営の工夫を図る。希望制の放課後講習会、夏休み・春休み等の長期休暇中の講習会についても引き続き実施する。

さらに、チューターを置く自習室の試行など教育改善の成果が出るよう引き続き努める。

## 2. 生徒募集・広報活動へのさらなる取り組み

首都圏の私立中学受験者は平成20年度をピークに減少してきている。また、高等学校受験者では、経済の停滞や平成22年度からの公立高校授業料無償化の影響等により公立志向が非常に強まっている。これらを要因として、平成25年度中学校、高等学校の生徒募集は引き続き厳しい状況がつつくと予想されるが入学者を確保するため、平成24年度において効率的な生徒募集・広報活動として以下の施策を実施する。

- (1) 外部専門業者による入試分析
- (2) 中学校・高等学校入試制度の見直し
- (3) 教育内容の改善に合わせた広報物の更新
- (4) 女子生徒確保を目的とした新たな広報物の発行
- (5) 学校説明会・オープンスクール・学校見学会などの充実（日曜開催および体験型説明会等の導入）
- (6) 塾の訪問数を10%増加し、平成24年度は約 430塾（平成23年度実績 392塾）程度の訪問を行なう。
- (7) ホームページの充実およびモバイル用ホームページの作成・更新
- (8) 中学校および塾に対する個別訪問の強化

## 3. 大学との連携と財政健全化への取り組み

### (1) 大学との連携の取り組み

大学を中核とする本法人の設置校としての設置理念の再確認と東京電機大学への進学実績の向上を図るため、推薦者数を進学希望者の15%を目標として、大学教員の模擬授業の実施、オープンキャンパスへの積極的な参加を進める。さらに高大連携の強化策として、進学クラス編成及び入試方法まで含めた全体的な検討に着手する。

### (2) 財政健全化への取り組み

財政健全化委員会の答申及び財政グランドデザイン検討委員会の審議を受け、以下の取組みを行う。

- ① 学費の改訂等による収入増加（平成24年度入学生から授業料1万円の値上げを実施することにより、3年後には年間約 1,250万円の増収を予定）
- ② 人員配置の見直しによる支出削減
- ③ 中学校及び高等学校非常勤教員等の給与支給内規の見直しによる支出削減
- ④ 管理経費・教育研究経費の削減

## VIII 施設設備等の整備計画について

### 1. 老朽更新を含む施設設備の改善

埼玉鳩山キャンパスの本館棟電気錠更新工事・体育館女子トイレおよび女子シャワー室改修工事・本館棟空調機更新工事、千葉ニュータウンキャンパスの教育棟外壁改修工事、東京小金井キャンパスの空調機更新工事（継続）を実施する。

なお、既存の埼玉鳩山・千葉ニュータウンキャンパスの施設設備の中長期的な整備・更新については、学園全体として各キャンパスの特徴・特色等を活かし、

魅力化を図る等、引き続き改善計画を策定する。

## 2. 東京千住キャンパスを含む全学的な情報インフラ（ソフト含む）の整備・充実

- (1) 長期的視点、全学的見地に立った次世代情報インフラの整備を進め、インフラの全体最適を目指す。
- (2) セキュリティの確保及び情報システムの安定運用・各サービス利用環境の質的向上を促進させる。
- (3) “情報の電子化”のさらなる推進のひとつとして導入した、大学図書館蔵書へのICタグ貼付（貼付対象 全蔵書の9割約30万冊）による新管理方法を研究・教育支援の一環として有効活用する。
- (4) 情報統括責任者（CIO）を議長とする情報戦略会議において策定された戦略の具体化について、進捗状況を確認・検証し改善を推進する。
- (5) 全学的な情報基盤を仮想化・クラウド基盤パッケージへ全面的に移行することにより、システムの利便性・運用性・拡張性の向上を実現するとともに、業務の合理化及び経費の削減に努める。

## IX 管理運営について

### 1. 学校法人の社会的責任（コンプライアンスの徹底）

国庫助成等を受けて教育・研究を実施している本学としては、監督官庁等の定める法令に基づき管理運営を行っているところであるが、平成23年度においては、科学研究活動の不正行為防止に関する委員会に「不正行為防止に係る再発防止策定委員会」が設けられ、再発防止に向けた取り組みが提言されている。

引き続き教職員のコンプライアンスに対する意識を高めるとともに、新たな経理処理システムの導入及び検収制度の見直し等により、再発防止に向けた確認方法の強化を図るなど、さらなるコンプライアンスの徹底を図る。

### 2. 組織・業務運営の効率化の推進

- (1) 事務組織検討委員会の答申に基づき、関連業務の有機的統合及び事務・業務内容の見直しによる効率化を推進するために、答申に基づき事務組織の統廃合を推進する。
- (2) 監査体制については、三様監査の機能を踏まえつつ連携を図るとともに、監査室を設置し「監事監査」及び「内部監査」を充実し、業務監査の視点から運営の効率化を進める。
- (3) 「主要業務計画」及び「予算概要」において、内部監査の指摘事項及び各種ステークホルダーへのアンケート調査結果に基づく業務改善の進捗状況を確認し、業務運営の効率化を推進する。

### 3. 地域との連携推進とその体制の整備

中央教育審議会答申でも述べられているとおり、高等教育機関は「教育」「研究」に続く“第3の使命”として、社会貢献、地域貢献を行う必要がある。

このため平成24年度も引き続き、「産学官（公）連携」及び「地域社会との連携」を推進する。

- (1) 「産学官（公）連携」については、研究支援体制及び産官学連携事業の一層の強化、効率化を目的に、研究企画室と産官学交流センターを統合し、研究開発から知的財産等の活用までを一貫した組織を構築し連携事業を推進する。
- (2) 「地域社会との連携」についても、組織の統合に伴い全学的な対応が図れる組織の整備を図り、各キャンパスと地域との連携をより機動的に展開できる組織の整備を進める。

#### 4. 卒業生（校友会）との連携推進

学生募集の支援、在学生の就職支援等について、卒業生との連携した運営を行うため、社団法人東京電機大学校友会との連携協力による事業を充実する。

公益法人制度改革による法人移行により、一般社団法人化への申請手続きを支援する。

併せて、文部科学省から平成21年度の実地検査で指摘された、改善事項について対応する。

平成13年度に設立された、本学卒業生の企業経営者で構成される「東京電機大学経営同友会」との交流を通して、広く校友との連携を図る。

### X 新定年制度・新給与体系（改訂）関係の実施に向けた取り組みについて

#### 1. 新定年制度実施に係る取り組み

定年制度の今後の対応については、嘱託制度の見直しにより対応することが確認され、必要な手続きを進める。

#### 2. 新給与体系（改訂）関係の導入に向けた諸施策の策定

組織の活性化や構成員のモチベーション向上、財政健全化への寄与の観点からも、新たな給与体系の見直しについて必要な手続きを進める。

### XI 収益事業（出版局）

時代に即した教科書・学術書籍の新規刊行と既刊書籍の安定供給を図り、電子出版を中心にして大学出版の先導的役割を果たす。持続可能な出版活動を通じて教育や学問や社会に貢献し、学園の発展に寄与する。

平成24年度は、特に以下の事業に重点を置いて出版活動を実施する。

#### 1. 教科書、学術書の安定した販売活動の維持と販路拡大

インターネットや書店売上げデータなどの積極的活用および営業代行業者との更なる連携によって効率的な販売活動を目指す。出荷作業を含む商品管理や在庫管理をさらに効率化して、迅速かつ安定した販売体制を確保する。

#### 2. 新刊企画の充実と編集体制の強化

時代に即した教科書や学術書籍を企画立案するために、編集者自らが情報の収集と共有に努める。少人数でも活動できるように編集環境を整備する。

## XII 予 算

### 1. 予算編成方針

平成23年10月11日に理事会が策定した「平成24年度予算編成方針」及び平成24年2月7日の常勤理事会において追加した主な内容等は次のとおりである。

平成23年3月に提出された財政健全化委員会答申の「財政健全化グランドデザイン」に示された、平成23年度から平成27年度までの財政健全化計画に基づき、平成27年までに帰属収支差額比率10%を確保し、収容定員の1.0倍の支出による「特別事業費等の確保」を目標としている。

平成24年度予算編成方針としては、第2号基本金5億円を確保し、帰属収支差額比率10%を維持することである。

平成24年度の予算大枠の試算段階における一般会計の帰属収入約172億円に対し、消費支出額は東京千住キャンパス開設初年度であり、減価償却費・ランニングコスト等の増加及び事業等に要する経費を計上すると約161億円となり、帰属収支差額比率が6.4%となった。

よって、平成24年度の予算は、帰属収支差額比率が約8%となる予算を編成し、予算執行段階では東京千住キャンパスのランニングコスト及び公共料金の改定等の環境の変化による支出の増加に収入の増加分を充当することなく、経費削減等も含めて「選択と集中」を推し進め、平成24年度においても、可能な限り帰属収支差額比率10%に近づくように努力する。

今後も継続して特色ある教育の推進や教育環境の整備充実に努めていくには、裏付けとなる安定的な財政基盤の確立が最重要課題である。

### 2. 予算編成の結果

前記の予算編成方針に沿って平成24年度予算編成を進めた結果、資金収支予算は、実質資金収入20,683,650千円（収入の部合計－前年度繰越支払資）、実質資金支出20,583,938千円（支出の部合計－次年度繰越支払資金）となり、99,712千円の収入超過となった。

また、消費収支予算は、帰属収入17,529,872千円、これから基本金組入額2,222,813千円を差引いた消費収入が15,307,059千円となり、これに対して消費支出が15,962,464千円となったことから、消費収支差額は655,405千円の支出超過となった。

なお、帰属収支差額比率は、法人全体としては8.9%、キャンパス整備事業経費を除いた上では8.0%となった。今後、予算執行段階での経費削減等の努力に取り組み、実績レベルにおいて財政健全化委員会答申の達成目標である10%超過を目指すこととなる。

予算内容は、次のとおりである。

## (1) 資金収支

[資金収支計算書]

(単位:千円)

収 入			
科 目	H24 予算	H23 予算	増 減
学生生徒等納付金収入	14,146,837	14,060,262	86,575
手数料収入	565,868	571,530	△ 5,662
寄付金収入	258,000	278,680	△ 20,680
補助金収入	1,887,354	2,574,755	△ 687,401
資産運用収入	279,000	285,000	△ 6,000
資産売却収入	1,979,000	57,116,370	△ 55,137,370
事業収入	180,000	205,743	△ 25,743
雑収入	212,813	484,826	△ 272,013
前受金収入	2,443,273	2,534,012	△ 90,739
その他の収入	1,341,630	11,128,554	△ 9,786,924
資金収入調整勘定	△ 2,610,125	△ 2,493,720	△ 116,405
前年度繰越支払資金	30,799,975	2,028,561	28,771,414
収入の部合計	51,483,625	88,774,573	△ 37,290,948

支 出			
科 目	H24 予算	H23 予算	増 減
人件費支出	8,175,123	8,489,387	△ 314,264
教育研究経費支出	4,257,582	5,803,689	△ 1,546,107
管理経費支出	1,018,997	2,595,555	△ 1,576,558
借入金等利息支出	25,664	49,617	△ 23,953
借入金等返済支出	500,020	2,600,020	△ 2,100,000
施設関係支出	230,000	31,713,230	△ 31,483,230
設備関係支出	1,202,781	3,175,536	△ 1,972,755
資産運用支出	5,012,459	3,474,594	1,537,865
その他の支出	232,742	417,094	△ 184,352
予備費	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 121,430	△ 344,124	222,694
次年度繰越支払資金	30,899,687	30,799,975	99,712
支出の部合計	51,483,625	88,774,573	△ 37,290,948

なお、前記平成24年度予算（資金収支）に含まれている特別会計及び臨時・新規事業は次のとおりである。

(単位：千円)

[特別会計]		収入 (繰入収入含む)	支出
学術振興基金会計	基金総額3,871,915千円から生じる利息及び事業経費(教育研究費)	59,000	59,000
拡充事業会計	東京千住キャンパス創設事業募金(特別寄付金)	200,000	-
	東京千住キャンパス土地取得に係る借入金返済	-	333,330
	東京千住キャンパス土地取得に係る借入金利息	-	1,334
	東京千住キャンパス等整備関連経費(施設、設備等)	1,103,330	770,000

※ 学術振興基金会計の援助事業については、大学院生、留学生の増加等により増額が必要な事業等があるが、今後、第3号基本金等の運用に留意しつつ事業の見直し及び基金の増額で対応することを検討する。

(単位：千円)

[臨時・新規事業]		収入 (繰入収入含む)	支出
既設キャンパス施設設備改修経費((教)建物修繕費)		100,000	100,000
就職支援関係経費(教育研究経費)		-	16,750
中学校・高等学校防災備蓄品(補助金、(教)消耗品費)		12,680	12,680
東京千住キャンパス開設記念式典、東京千住キャンパス開設披露式((管)式典費)		-	23,000



## (2) 消費収支

[消費収支計算書]

(単位:千円)

収 入			
科 目	H24 予算	H23 予算	増 減
学生生徒等納付金	14,146,837	14,060,262	86,575
手数料	565,868	571,530	△ 5,662
寄付金	258,000	278,680	△ 20,680
補助金	1,887,354	2,574,755	△ 687,401
資産運用収入	279,000	285,000	△ 6,000
資産売却収入	0	50,789,000	△ 50,789,000
事業収入	180,000	205,743	△ 25,743
雑収入	212,813	484,826	△ 272,013
帰属収入	17,529,872	69,249,796	△ 51,719,924
基本金組入額	△ 2,222,813	△ 16,683,275	14,460,462
消費収入	15,307,059	52,566,521	△ 37,259,462

支 出			
科 目	H24 予算	H23 予算	増 減
人件費	8,176,762	8,412,656	△ 235,894
教育研究経費	6,644,345	7,098,114	△ 453,769
管理経費	1,065,693	2,647,712	△ 1,582,019
借入金等利息	25,664	49,617	△ 23,953
資産処分差額	0	4,222,000	△ 4,222,000
予備費	50,000	0	50,000
消費支出	15,962,464	22,430,099	△ 6,467,635

当年度消費収支差額	△ 655,405	30,136,422	△ 30,791,827
-----------	-----------	------------	--------------

基本金組入額の内訳は次のとおりである。

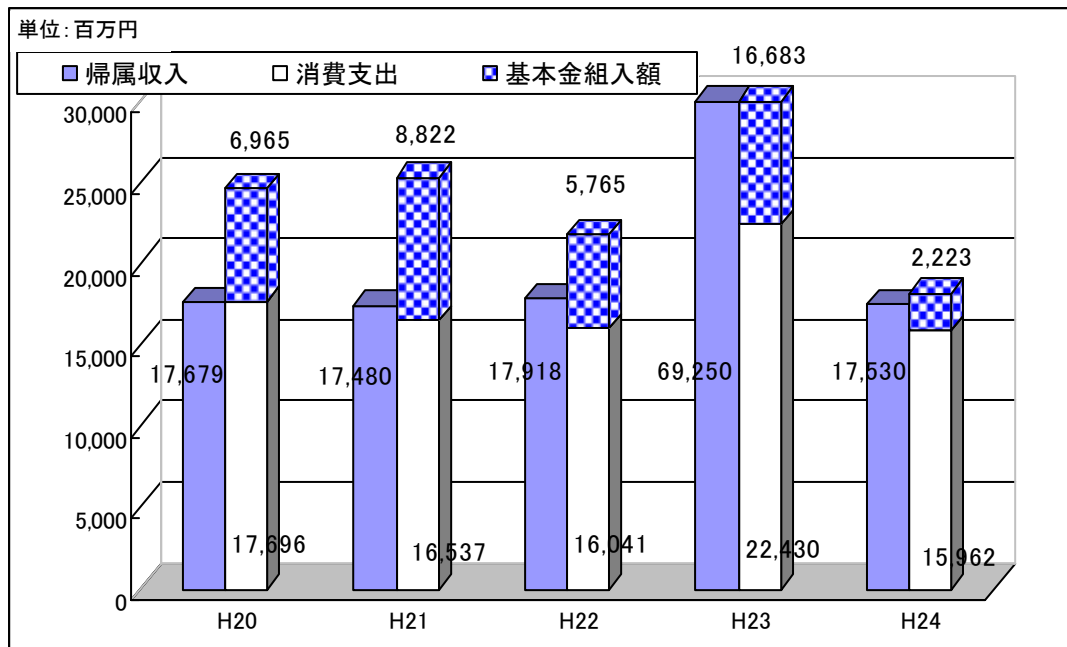
① 第一号基本金	
当期取得予定資産（施設・設備関係）	1,432,781千円
当期除却見込資産（設備関係）	△ 200,000千円
当期リース料支払額（設備関係）	111,442千円
未経過リース料支払額（設備関係）	△ 121,430千円
借入金返済額	500,020千円
② 第二号基本金	500,000千円
③ 第三号基本金	0千円
④ 第四号基本金	0千円
	2,222,813千円

### 3. 財務状況

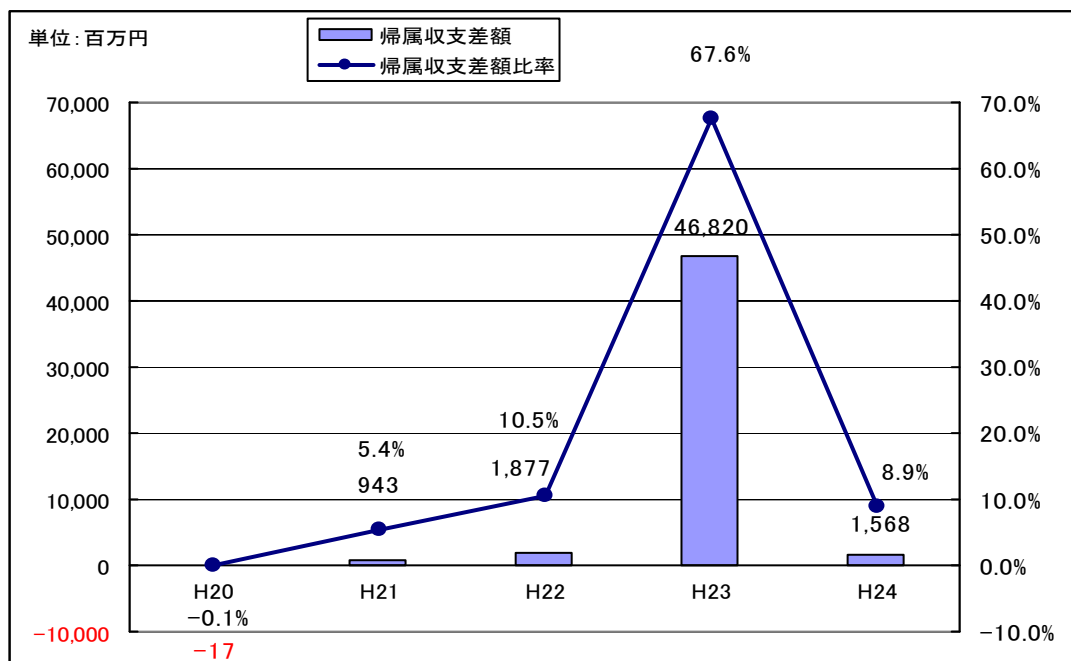
#### (1) 経年比較

下記グラフ・表における平成20年度から平成22年度までは決算額、平成23年度は第一次補正予算、平成24年度は当初予算額である。

#### <消費収支推移>



#### <帰属収支差額・帰属収支差額比率推移>



参考 理工他複数学部平均 (「今日の私学財政」より)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
帰属収支差額比率	10.8%	11.1%	1.4%	7.0%	7.7%

〈帰属収入を100とした場合の各項目比率〉

科 目	H20	H21	H22	H23	H24	参考
学生生徒等納付金	78.0%	78.8%	78.8%	20.3%	80.7%	73.5%
手数料	2.3%	2.7%	2.9%	0.8%	3.2%	3.4%
寄付金	1.3%	1.9%	1.0%	0.4%	1.5%	4.0%
補助金	12.0%	10.8%	12.4%	3.7%	10.8%	11.4%
資産運用収入	3.5%	2.2%	1.8%	0.4%	1.6%	2.0%
事業収入	1.2%	1.2%	1.0%	0.3%	1.0%	2.5%
その他の収入	1.7%	2.4%	2.1%	74.1%	1.2%	3.2%
人件費	46.3%	47.9%	46.0%	12.1%	46.6%	50.8%
教育研究経費	37.3%	36.3%	35.5%	10.3%	37.9%	31.8%
管理経費	8.4%	9.0%	6.4%	3.8%	6.1%	7.3%
借入金等利息	0.6%	0.6%	0.6%	0.1%	0.1%	0.3%
その他の支出	7.5%	0.9%	1.1%	6.1%	0.3%	2.0%

参考 H22 理工他複数学部平均 (平成23年度版「今日の私学財政」より)

#### 4. 東京千住キャンパス等の資金計画

平成25年3月末までのアカデミックプラン策定を踏まえ、東京千住キャンパス第2期計画および神田キャンパス再整備に係る具体的検討結果を反映した資金計画概要を策定する予定である。

#### 5. 出版局予算

平成24年度においては、上記の活動方針に基づき次の点を中心に予算を編成した。

- ① 売上については、電子書籍売上の増加が見込めるものの、新刊売上や受託売上の落ち込みが少なくないと見込まれることから、前年度よりも減額とする。
- ② 計画的な在庫調整を継続して実施する。
- ③ 経費については、人件費や外注経費などの必要最低限の増加分を除き、前年度を上回らないよう、支出の抑制を図る。また、今後の考えうる環境変化に先立って人員構成の見直しと流動化により経営資源の選択と集中を実現する。いわゆるリストラではなく、リストラクチャリングによる収益構造の改善と財務体質の強化を図る。
- ④ 若干ではあるが学校会計への寄付金を計上する。

売上高については、新刊予定部数55点(平成22年度実績43点)、386,000千円を計上した。売上原価は最近数年間の売上原価率を考慮し、210,855千円を計上した。販売費及び一般管理費については、実績を考慮し155,197千円を計上した。

この結果、営業利益は19,948千円となり、経常利益は1,848千円を見込むこととなった。

以 上